

会 議 録 (要 旨)

| | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|----------------------------------------------------------|----|
| 会議の名称 | 令和2年度 第2回 行政改革推進委員会 | | |
| 開催日時 | 令和2年7月29日(水) 午後3時15分～午後4時20分 | | |
| 開催場所 | 南アルプス市役所 本館 3階 大会議室 | 公開の可否 | 可 |
| 事務局 | 総合政策部 政策推進課 | 傍聴者数 | 0人 |
| 出席者 | 委員 | 石川会長職務代理、北村委員、近藤委員、青柳委員、今村委員、土屋委員 藤巻委員、上野委員、鈴木委員、荻野委員 | |
| | 関係者 | 外川アドバイザー | |
| | 事務局 | 内田総合政策部長、野田課長、中込課長補佐、向山、内藤、望月 | |
| 欠席者 | 花輪会長、加藤委員、秋山委員 | | |
| 内 容 | | | |
| <p>1 開会 午後3時15分</p> <p>2 会長あいさつ 会長が欠席のため石川会長職務代行があいさつ</p> <p>3 協議事項</p> <p>(1) 第4次南アルプス市行政改革大綱の内容について</p> <p>事前に送付した「第4次南アルプス市行政改革大綱 概要(案)」について、委員から具体的な取り組みなどについて、意見等を伺い、「第4次南アルプス市行政改革大綱(案)」に反映できるものはしていきたい旨を事務局より説明。 事務局より説明後に、項目ごとに意見等を伺った。</p> <p>(主な意見、質問)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本方針について、第3次大綱と大きく変わっているところはあるか。 →基本的には、大きく変わっているところはない。第3次大綱では、財政の健全化、行政経営システムの見直し、人材育成と時代に即応した組織の見直し、市民との協働により取り組む「多様な協働」の推進の4つの基本方針を掲げており、今回の第4次大綱では、安定的な行財政運営の維持、協働の推進と環境整備を基本方針として掲げる予定。 ・7年後にリニア中央新幹線が開通する予定であり、大綱の計画期間中に市の対応として目指すべきものが出てくると思うが、大綱には入れる必要はないのか。 →市政運営としてリニア中央新幹線もしくは中部横断自動車道の静岡方面への全線開通に伴う影響を加味しながら進めていくことは重要になると思うが、これらを活かしながら土地を有効的に活用すること等については、総合計画に掲げている。行政改革については、経済性等の改善が主になってくるので、詳細には扱わなくてもよいものと考えている。 | | | |

・勉強会において行政が追及すべき価値群として公平性・公正性が挙げられていたが、〈価値観の多様化と地域自治機能の低下〉の中に括弧書きで公平・均一的な行政サービスだけでは市民の満足を得ることは困難と入っている意味はなにか。

→市民の生活様式や価値観が多様化してきていることから、補足的に記載したもの。以前は平均的な人を中心にサービスを想定していたために、サービスの範囲から外れる人が出てきてしまっていた。そういった点を改善するためにそれぞれの人に合ったサービスが求められており、一律公平という方法は通用しなくなっている。

・コミュニティについての記載が複数あるが、コミュニティの定義はどのようなものか。

→場面によって使われる定義は異なってくる。地域コミュニティは自治会のことを言っている。

・〈社会構造の変化〉として自治会未加入者の増加が顕著であると言われているが、具体的な数字はあるのか。

→自治会の加入率は74パーセント程度で、徐々に低下している。

・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、テレワークの仕組みを推進していこうという動きがある。それに合わせて地域へ人口を取り込むという点を社会構造の変化に入れたほうがいいのではないか。

→テレワークを踏まえて、移住・定住の施策を考えていく。すべての職種でテレワークが出来るというわけではないので見極めながら、総合計画において進めていく。

・〈社会構造の変化〉に対する課題解決の方法として挙げられている自治体間連携の検討とはどういうことか。

→単一の市町村では出来ないことも連携すれば効率良く出来るのではないかとということで、今年から甲府市を中心に話し合いを始めたところである。他にもユネスコエコパーク関係で旧国道52号沿線の市町村と連携すれば、本市のみで行うより効率的な市政運営が図れるのではないかと考えている。公共施設についても別の自治体と一緒にしていくということも考えられる。公共交通も今は市内だけとなっているが、隣町との連携も視野に入れればより行政改革に繋がると考えている。

・〈価値観の多様化と地域自治機能の低下〉に対する課題解決の方法として挙げられているエンパワーメントに向けた環境整備とは何のことを言っているのか。

→市の直面する課題に対して行政だけでは立ち行かなくなっていることから、市民のみなさんにまちづくりの主演としての意識の喚起と行政に参画する力をつけてもらう場作りを進めていきたいということを行っている。

・聞きなれない言葉や分かりづらい言葉には説明を加えるようにしてほしい。

→今回お示しした資料は概要なので、大綱では肉付けしたものを出していきたいと思っている。クラウドファンディングのような外来語については、注釈を付けるようにする。

・〈柱2 安定的な歳入の確保〉で言っている市有財産の有効活用の推進とは、企業誘致のことも含んでいるのか。

→市が持っている土地や有形の資産で活用されていないものを、民間に貸し出す、売却する等を考えている。

・自治会未加入者の増加に関連して、自治会の加入促進としてパンフレットの配布以外に考えていることはあるのか。

→この場ですぐにこういう手立てがあるというお答えはできないが、今後こういった会議の場や担当課と協議をしていく中で見出していきたい。

・〈柱2 安定的な歳入の確保〉について、負担の公平性を考えると一番成果が出るのは税金だと思われるが、市内の徴収率はどのくらいか。また、具体的な取り組みとして口座振替の推進やインターネット納付も入れたらどうか。

→本市の徴収率は、98パーセント程度である。

・〈柱2 安定的な歳入の確保〉について、テレワークで移住してくる人が増えれば、税収も増えるが、公共施設等総合管理計画P62の市営住宅の項目で、管理している683戸に対して、老朽化が著しいため新たな入居を受け付けしない住宅は553戸となっているので、募集をかけられるのは130戸である。それに対する方針として民間賃貸住宅を借り入れる施策が挙げられているが、市が多少負担して民間賃貸住宅に入居してもらおうということか。

→お見込みのとおり。例えば民間アパートが月5万円だとして、市営住宅が月3万円であれば差額の2万円を市が負担してでも借り上げるということ。市として、市の人口に対して市営住宅が何棟必要か検討していき、民間住宅の余剰も考えながら借り上げを検討していく。

・移住者を受け入れるにあたって、受け入れの容量を確保しておかないといけないと思われるが。

→子育て等の施策を打ってきた中で他市に比べて流入人口は増えており、そういった状況は勘案していかなければならないと考えている。人口減が歳入減に大きくつながることから、テレワークを含め、リニア中央新幹線や中部横断道の影響を踏まえて、想定以上に人口が減らないよう施策を打ちながら、市営住宅も含めて施策を検討していく。

・自治体が歳入を確保するという場合は、なんらかの法令に基づく必要があると思うが、クラウドファンディングの場合は具体的にはどんなものが視野に入っているのか。

→事例として把握しているのは、芦安の空き家改修と昨年度の市立美術館企画展「日本酒展」の開催経費。ふるさと納税と同様、事業に同意をした方に寄附金として市に納めてもらい、寄附した方は税控除を受けられる。

・安定的な歳入の確保としてクラウドファンディングのような寄附金を挙げて良いのか。企業誘致を積極的にするという方が安定的な歳入として将来性があるのではないか。

→ふるさと納税が本市は好調であるがいつまで続くかというのもあるので、ふるさと納税を安定的な財源確保の具体的な取り組みとしていいのか、また、移住・定住を増やしたり、企業誘致を進めたりして税収を上げるのがいいのか、こういった会議の中で意見をいただきながら議論していただき、検討していきたい。

・〈柱3 行政経営体制の見直し〉の中にPDC Aサイクルに則った継続的な改善とあるが、P5の行政改革の推進体制という項目の中で、行政改革推進委員会は市民目線で助言や進捗についての意見を述べると記載がある。行政改革推進委員会で進捗状況も取り扱うのか。また、取り組みの進捗について協議するというのは、〈柱3 行政経営体制の見直し〉でいうPDC Aではないのか

→行政改革推進委員会で今から具体的な取り組み内容を決定していくので、その取り組みの進捗についても協議してもらおう。〈柱3 行政経営体制の見直し〉でいうPDC Aは職員が行う。

・行政改革の推進体制として行政改革推進本部が設置されている。行政改革推進本部は部局長レベルで構成されていると思うが、各所管課で事務事業をどのように改善していくかについて個々の職員はどのように関わっていくのか。進行管理の面で、推進体制は現状どうなっているのか。

→この後実施計画を策定するが、その過程で所管課の聞き取りを行い、進捗管理を毎年協議していく。その結果については、行政改革推進本部及び行政改革推進委員会にも報告する。

・勉強会の資料<南アルプス市の主要財政指標>の中で、平成29年度のラスパイレス指数が99.4となっているが、99.0ではないか。南アルプス市の主要財政指標を資料として出すのであれば、山梨県平均や全国市町村平均を記載したほうがいいのではないか。

→ラスパイレス指数については数字を確認する。山梨県平均や全国市町村平均を記載することについて承知した。

(アドバイザーより)

語句については、多くの自治体で巻末に語句説明を付けている。例えば、エンパワーメントについては権限付与や能力の向上といった意味があるが、それだけでは主権者である市民に対して行政が何を言っているのかということになってしまう。そういったことがないように文章を作り上げる中で適切な言葉を使っていったらどうか。それ以外の語句についても、語句説明を付けるか、本文の中にわかりやすく書くのかは検討した方がよい。

内容については、委員が決めることなので、アドバイザーとしてこうすべきということは言いたくない。企業誘致や移住者を増やすという話が出た。自治体の中にはこれらを行政改革大綱に掲げているところもある。委員や事務局の考え方になると思うが、一般的には企業誘致は行政改革というよりは総合計画的な内容である。行政改革というのは、企業誘致をするためのお金を捻出するというような裏方的な仕事である。企業が来れば税収が増えるが、努力すれば必ず来るというものではないので、夢を盛り込んだ総合計画に書くものではないかと思っている。移住についても同様で、自分たちの力だけでほとんどの部分はなんとかなるといえるものが行政改革大綱の基本的性質だと思う。行政改革と総合計画の違いを考えて作ってほしい。

(2) その他

・次回は9月下旬か10月上旬に開催予定で、行政改革大綱の案をお示ししたいと考えている。

4 閉会 午後4時20分

| | |
|-----|--|
| 備 考 | |
|-----|--|